



2019年2月14日

各 位

会社名	株 式 会 社	船 場
代表者名	代表取締役社長	八 嶋 大 輔
	(コード番号：6540	東証第一部)
問合せ先	取締役執行役員	
	経営企画部管掌	小 山 秀 雄
		(TEL. 03-6865-8195)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、2019年12月期から2021年12月期までの3か年を対象とする中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 基本方針

当社グループは、3か年の中期経営計画“Brand-new SEMBA”を掲げ、新たな成長軌道への基礎づくり及び収益力向上を目指し取り組んでまいります。

本中期経営計画においては、変化の激しい事業環境下でありながら、ここ数年、流通・小売業界以外からの当社が持つ商環境創造力へのニーズの高まりを受け、新たな事業領域及び業務領域への対応を、柔軟かつ加速度的に進めてまいります。海外事業においては、拠点を構えるアジア圏を中心に、国内外の顧客への対応力強化を図り、ビジネス拡大に向けた事業基盤の拡充に努めてまいります。また、コスト競争力及び納品力の更なる強化を実現させるとともに、社員が働きやすく付加価値を生み出しやすい環境を整えることで、生産性も向上させてまいります。働きがい業界No. 1企業を目指し、当社グループ一丸となって、安定的な収益獲得と企業価値向上に邁進してまいります。

2. 方針の要旨

(1) 組織設計

当社グループの人財活性化及び業績向上を図ることを目的に、新組織体制を構築

(2) 重点施策

【収益構造改革を推進する3つの重点施策】

- ① 注力分野に対する深耕と新たな事業創造への挑戦
- ② 海外戦略の拡大
- ③ 生産性向上の追求

3. 経営目標

(1) 連結業績

【3か年の業績目標】

(単位：百万円)	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
売上高	30,000	32,000	34,000
営業利益	1,400	1,600	2,000
経常利益	1,450	1,640	2,040
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000	1,100	1,400

【2021年12月期の達成目標】

- ・ ROE（自己資本当期純利益率） 10%以上
- ・ 注力分野及び新規事業領域の売上規模 グループ売上高構成比 10%超
- ・ 海外事業売上規模 グループ売上高 4,000 百万円超

(2) 配当計画

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営目標のひとつとして位置付けており、財務体質や将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、毎期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

中期経営計画の期間中は、連結配当性向 50%を目安に配当額を決定することとし、更なる株主還元の拡充を目指します。

なお、詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

中期経営計画

<2019年12月期～2021年12月期>

株式会社 船場

証券コード:6540

2019年2月14日

Confidential

Copyright © SEMBA CORPORATION

All rights reserved.

<企業理念>

株式会社 船場 中期経営計画

サクセスパートナー

私たちは商環境の創造を通じて
社会の繁栄に貢献します。

Brand-new SEMBA

スローガン

Brand-new SEMBA

改革に向けて「新たな組織体制」を構築

収益構造改革

I

注力分野に対する深耕と
新たな事業創造への挑戦

II

海外戦略の拡大

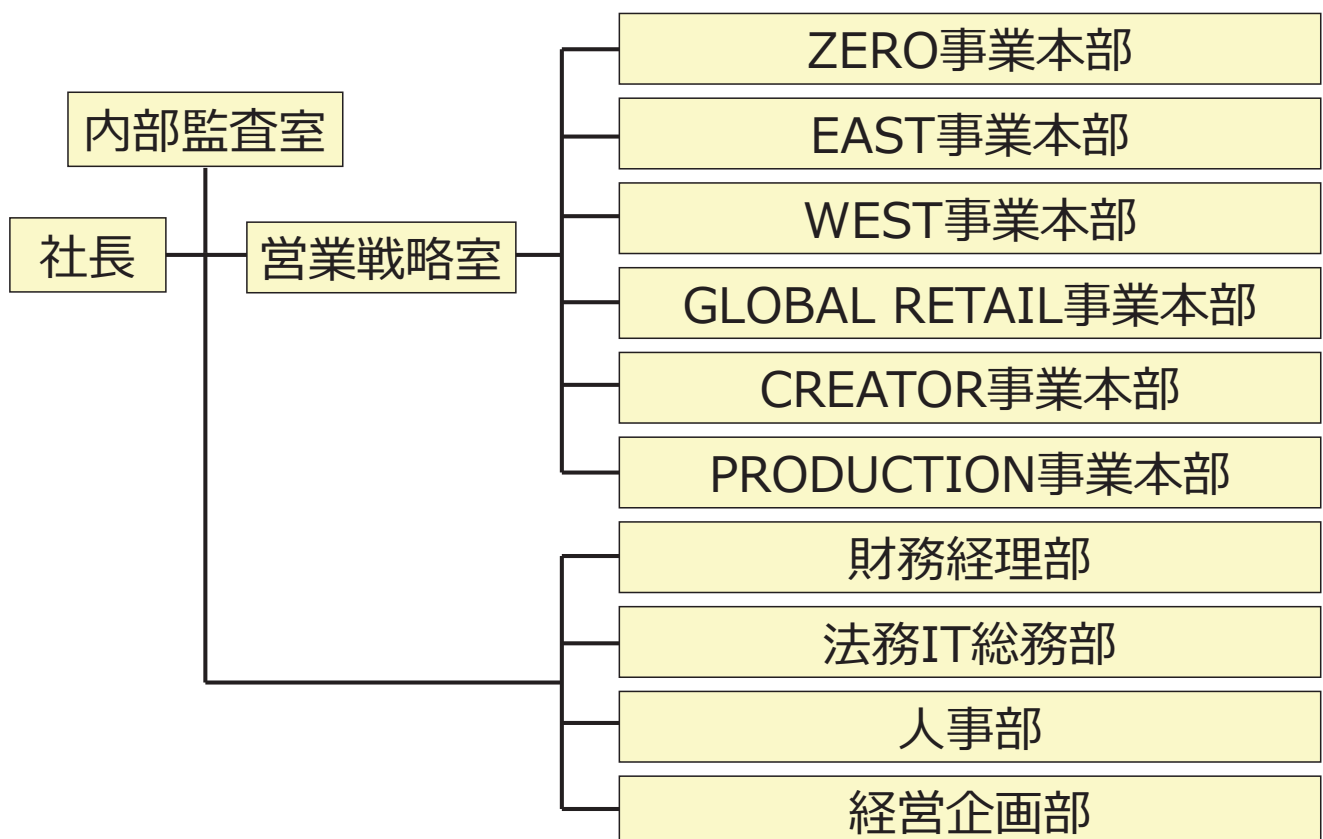
III

生産性向上の追求

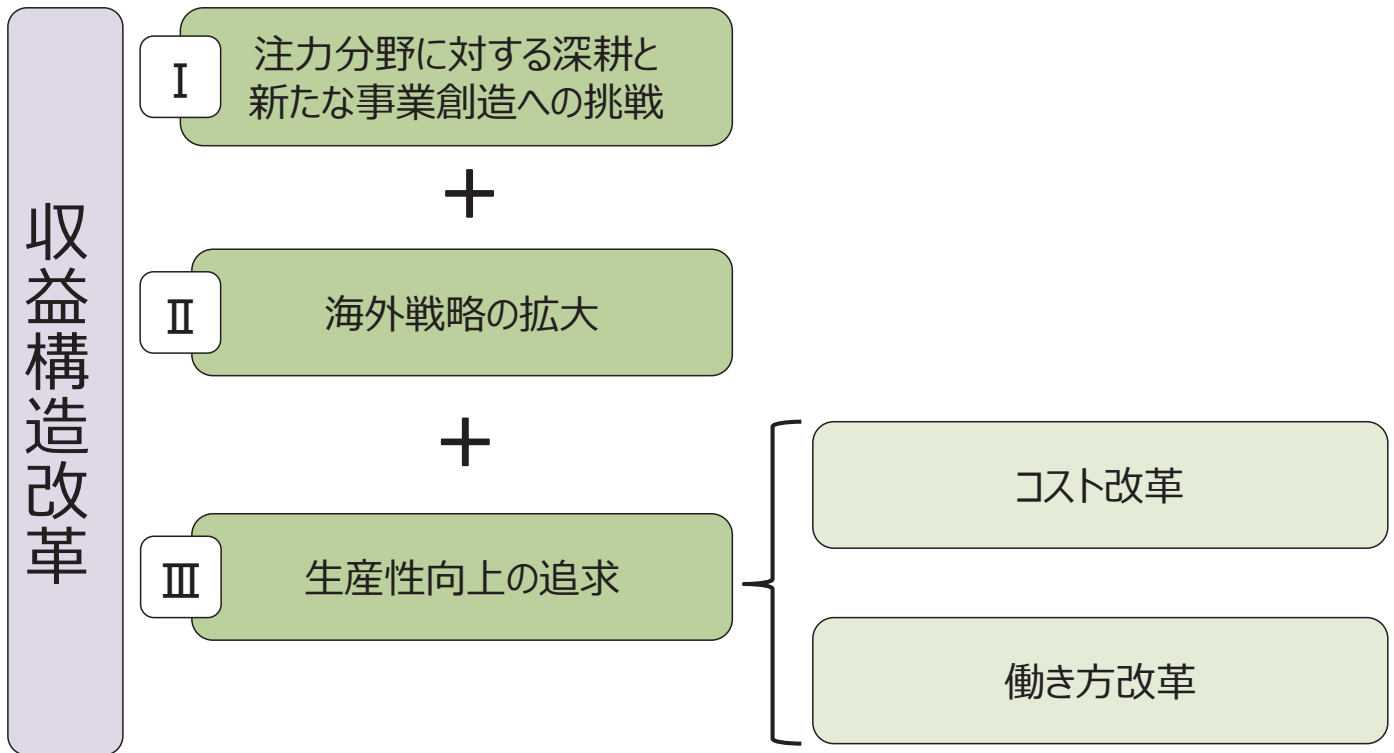
企業価値の向上 (企業ブランドの確立)

組織変更の概要

- ◆ 全社視点で組織を見直し、当社グループの人財活性化及び業績向上を図る。
- ・ 注力事業の拡大及び育成を目的に、「ZERO事業本部」を新設
- ・ 当社グループ視点での円滑な戦略推進を目的に、「営業戦略室」を新設
- ・ 地域対応力の向上等を目的に、「EAST事業本部」及び「WEST事業本部」を設置
- ・ グローバル展開企業との事業推進強化を目的に、「GLOBAL RETAIL事業本部」を設置
- ・ 企画力及びデザイン力の発信強化を目的に、「CREATOR事業本部」を設置
- ・ 納品力及び安全衛生体制の強化を目的に、「PRODUCTION事業本部」を設置
- ・ 経営との連携が高まる機能別直轄組織として、「財務経理部」「法務IT総務部」「人事部」「経営企画部」を設置



収益構造改革を推し進める重点施策



収益構造改革

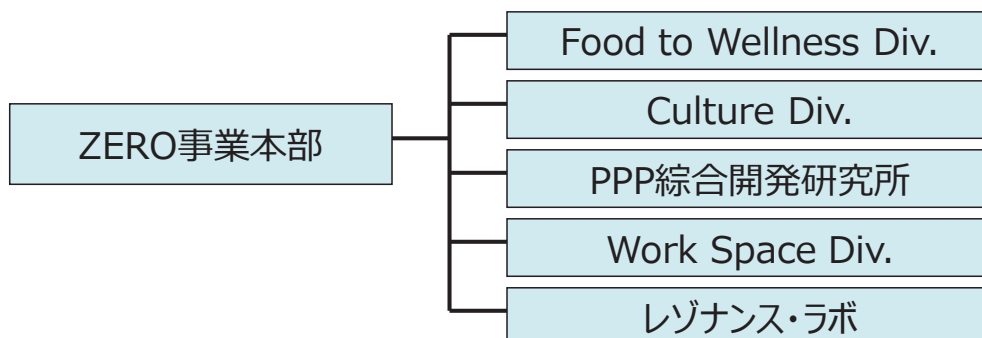
I 注力分野に対する深耕と新たな事業創造への挑戦

◆商環境の事業領域及び業務領域のビジネス拡大に向けた取り組みを加速させる。

【ZERO事業本部を新設】

注力事業の拡大及び育成を目的に、成長戦略実行部隊を新設

- ・成長エンジンとしての役割を担い、新しいビジネスチャンスにも挑戦
- ・各事業本部、グループ会社と連携して事業拡大



収益構造改革

I 注力分野に対する深耕と新たな事業創造への挑戦

【ZERO事業本部のミッション】

Food to Wellness Div.

- ① 「食」「健康」の分野を中心とした事業提案の強化と創出
- ② プロジェクト創出とビジネス拡大への仕掛け

Culture Div.

- ① 「知識・教育」の分野を中心とした事業提案の強化と創出
- ② 海外調達ルートの開拓

PPP総合開発研究所

- ① 「公共空間」「公民連携」の分野を中心とした事業提案の強化と創出
- ② プロジェクト創出とビジネス拡大への仕掛け

Work Space Div.

- ① 「オフィス」の分野を中心とした事業提案の強化と創出
- ② 「企業PR施設」へのビジネス拡大

収益構造改革

I 注力分野に対する深耕と新たな事業創造への挑戦

【ZERO事業本部のミッション】

レゾナンス・ラボ

- ① 「生活者」「業界」の環境変化に対する研究検証・発信
- ② 「集客企画」「ITプラットフォーム」等をテーマとした事業化

【その他のビジネス拡大に向けた取り組み】

注力事業推進における企業連携

専門分野企業との業務提携

地域対応力の向上

各支店に業務推進権限を移譲

収益構造改革

Ⅱ 海外戦略の拡大

◆海外ビジネス意識を高め、グループ全体で海外案件の受注拡大を目指す。

- ・海外市場への企画構想力の発信
- ・海外戦略に関わる社員を增強
（「グローバル人財」業界ナンバーワン）
- ・海外現地パートナーとのネットワーク強化
（事業基盤の拡充）
- ・海外什器生産及び施工受注の拡大

収益構造改革

Ⅲ 生産性向上の追求

コスト改革

◆価格競争力の向上と人財の最適配分により、納品力強化を実現する。

【競争力向上の追求】

- ・獲得物件及び発注先の選定等による利益追求
- ・協力企業との事業シナジー創出

【納品力の更なる強化】

- ・納品力強化に向けた体制整備

収益構造改革

Ⅲ 生産性向上の追求

働き方改革

2019年 『働きがい元年』

働きがい 業界NO.1

効率化

+

働きやすさ

+

やりがい

◆デジタル化を推進し、業務の標準化・高度化による付加価値創出に挑戦する。

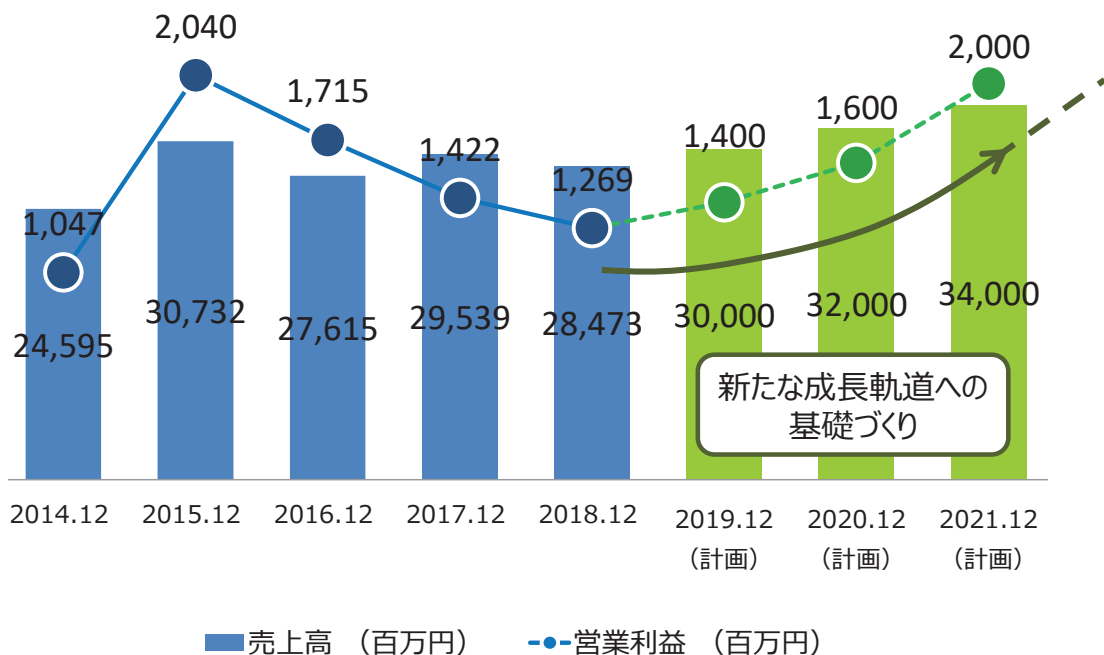
・時間的価値を生み出す I T 基盤構築

◆ワークライフインテグレーションを推進する施策を実施し、多様な働き方を支援する。

・多様な働き方を実現する制度整備

<経営目標> 連結業績

【3か年の業績目標】



【3か年の業績目標】

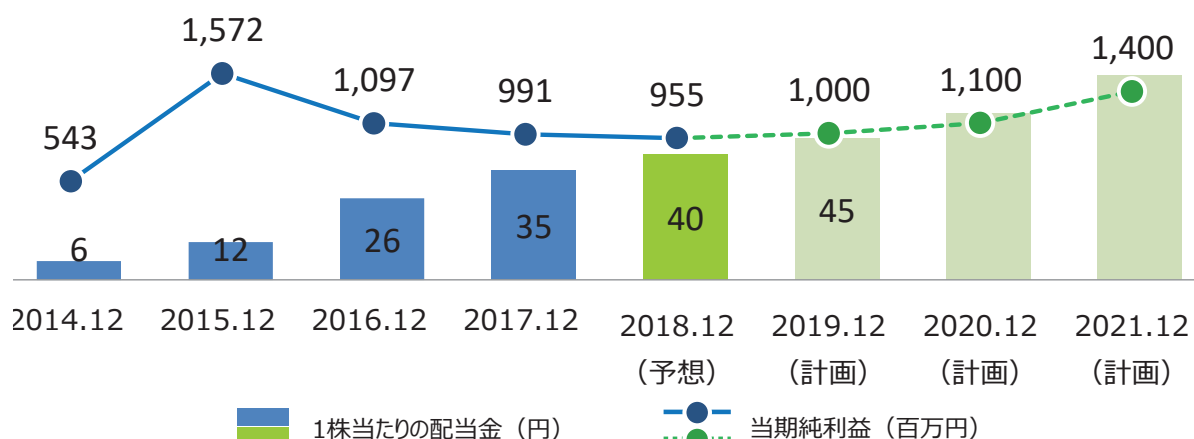
(単位：百万円)	2019年12月期 (計画)	2020年12月期 (計画)	2021年12月期 (計画)
売上高	30,000	32,000	34,000
営業利益	1,400	1,600	2,000
営業利益率	4.7%	5.0%	5.9%
経常利益	1,450	1,640	2,040
当期純利益	1,000	1,100	1,400

【2021年12月期の達成目標】

ROE（自己資本当期純利益率）	10%以上
注力分野及び新規事業領域の売上規模 海外事業売上規模	グループ売上高構成比 10%超 グループ売上高 40億円超

財務体質や将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、毎期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

中期経営計画の期間中は、連結配当性向50%を目安に配当額を決定することとし、更なる株主還元の拡充を目指します。



・当社は2016年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、2014年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当金を算出しています。

Brand-new SEMBA

【ご注意事項】

本資料は、将来に関する見通しや計画に基づく予測が含まれております。これらの予測及び見通しは、リスク及び不可実性を内包するものであり、その実現を保証するものではありません。実際の業績等は、様々な要因により記載の予測と異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

株式会社 船場 経営企画部
T E L : 03-6865-8195
E-mail : ir@semba1008.co.jp